

株主のみなさまへ

業績の概要

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、世界経済においては、米国経済が個人消費を中心とした内需の拡大で回復基調を継続しましたが、中国では景気の減速感が強まり、また原油価格も低迷するなど、先行き不透明な状況が続きました。一方、国内の景気は、インバウンド需要に後押しされながら、緩やかな回復をたどりました。

このような環境のもと、当社グループは、「環境、ヘルスケア、高機能で、社会に貢献する価値を、創りつづけるカテゴリー・リーダー」をめざし、特長のある製品を、国内外の市場へ展開しております。当連結会計年度においても、2017年度までの4年間の中期計画で掲げた「海外展開の加速」、「新製品の拡大・新事業の創出」、「国内事業の競争力強化」、「資産効率の改善」、「グローバル経営機能の強化」

の5つのアクションプランに沿って、事業活動を進めました。

「海外展開」においては、エンジニアリングプラスチック事業では、米国を中心とした海外市場で販売の拡大に努めました。また、エアバッグ用基布事業では、ドイツの原糸メーカーの共同買収を背景に、タイ・中国・米国における生産拠点の整備と新たなユーザーへの拡販に注力し、中期計画後半での拡大に向けた体制づくりを進めました。さらに、バイオ事業では、新興国における診断薬用酵素の需要増にこたえるべく、生産能力を増強しました。

「新製品の拡大」では、液晶偏光子保護フィルムとして展開する「コスモシャイン®SRF」や国内初の神経再生誘導チューブ「ナーブリッジ®」などの拡販に努めました。「コスモシャイン®SRF」は、液晶テレビ用途で大手偏光板メーカーに採用され、販売が拡大しました。一方、「ナーブリッジ®」については、国内では適用症例数と使用施設数が着実に増加する中、海外での販売に向けて、米国での認証取得や販売ルート確保のための準備を進めました。さらに、将来の成長・拡大のための布石として、骨再生誘導材の治験を進めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,477億63百万円と前年度比1.0%の減収、営業利益は231億23百万円と前年度比12.4%の増益、経常利益は203億93百万円と前年度比25.4%の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は101億50百万円と前年度比25.0%の増益となりました。

配当について

当社は、利益水準、将来投資のための内部留保、財務体質の改善などを勘案したうえで総合的に判断しております。当期の期末配当につきましては、当期の業績を踏まえて、1株3.5円とさせていただきます。なお、今後は、上記の方針に加え、総還元性向^(※)30%を目安として、自己株式の取得を含めた株主還元を行ってまいります。

$$(※) \text{ 総還元性向} = \frac{\text{配当金支払総額} + \text{自己株式取得総額}}{\text{親会社株主に帰属する当期純利益}}$$

中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、前述のアクションプランのもと、中期計画前半では、エアバッグ用基布の海外拠点整備、またフィルムの新設備稼働や新製品拡販、さらにはポリエステルチェーン改革など、事業基盤の強化に取り組みました。中期計画後半では、こうした事業基盤を最大限に生かして「事業の成長拡大」に取り組みます。

① 海外展開の加速

当社グループは、現在、海外売上高比率が30%弱にとどまっており、海外での事業拡大が課題です。今後は、海外拠点の事業インフラを活用しながら、特長ある製品や各地域のニーズに合った製品を、

代表取締役社長

榎原誠慈



新興国など成長市場を中心に拡販します。さらに、輸出、現地生産、アライアンス、M&Aなどを組み合わせることにより、海外展開を加速し、2017年度には海外売上高比率40%をめざします。

また、海外での事業展開を支える人材の確保と育成も重要な課題であるとの認識から、海外拠点においては、現地スタッフの採用と育成を強化するとともに、多様な人材を幅広く活用していく人材戦略にも積極的に取り組んでいきます。

② 新製品の拡大・新事業の創出

新製品の拡大では、液晶テレビ用途で大手偏光板メーカーに採用された「コスモシャイン®SRF」や米国展開に向けて準備を進める「ナーブリッジ®」など、今後が期待される新製品を計画どおりに拡大し、真の成長ドライバーに育成していきます。

さらに「再生誘導材料」、「フィルム海外展開」、「分離膜」の3分野を今後の重点拡大分野と位置づけ、積極的な事業開発に取り組めます。

また、製品のライフサイクルが短期化する中で、新製品開発を加速させるためには、社外との協業を活用するオープンイノベーションがますます重要になります。骨再生誘導材も、大学との協業から事業化を検討している事例です。当社グループは、経営企画部門に新製品開発を推進する組織、「みらい戦略グループ」を新設し、今後も積極的にオープンイノベーションを取り入れながら、新製品開発を加速していきます。

③ 国内事業の競争力強化

コスト競争力は、企業の競争力の源泉であり、コストダウンは経営の常道として継続的に取り組むべき課題です。原料の調達構造の改革に加えて、生産設備の再編や遊休地への事業誘致など国内事業所の構造改革を進めていきます。また事業部門、スタッフ部門を問わず、コストダウン目標と施策を設定し、計画に対する進捗の管理を徹底するなどして、国内事業の確実な競争力強化に努めます。

④ 資産効率の改善

衣料繊維の分野については、これまで設備縮小・廃棄を伴う構造改革を躊躇することなく進め、資産効率の改善に努めてきました。

また、スペシャルティ事業にあっても、事業環境の変化などで収益性が低下した事業の見直しを進めています。今後も、ポートフォリオ改革の視点に立ち、事業層別を徹底する中、グループ会社と一体となって資産効率を重視した経営を継続します。

⑤ グローバル経営機能の強化

海外展開を加速し、事業拡大を実現するためには、グローバルにグループ経営できる機能を強化することが重要です。具体的には、グローバルな業績管理体制の強化に努めるなど、組織運営を見直すとともに、それを支えるIT基盤の整備を進めます。さらに、グローバルな人材の確保と育成のための制度改革を行います。

次期の見通し

2016年度の事業環境につきましては、海外では米国経済が堅調さを維持すると予想されるものの、中国をはじめとするアジア新興国、欧州、中東などでは、減速した景気の停滞が懸念されます。一方、国内においては、日本経済は原油安や賃上げを背景に、踊り場局面から緩やかな回復をたどると予想されるも、海外を含めた当社グループの事業環境としては、先行き不透明な状況が続くと予想されます。

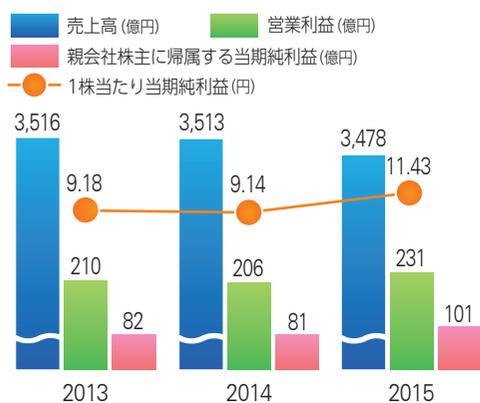
当社グループでは、こうした事業環境を踏まえて、環境変化に強い収益体質づくりに努めるとともに、収益性が高く成長力のある事業に経営資源を集中していきます。また、資産効率を高め、財務体質を強化するなどして、「成長力」と「安定性」を備えた強い会社を作っていきます。

このことにより、2016年度の売上高は、当年度比3.5%増の3,600億円、営業利益は同8.1%増の250億円、経常利益は同12.8%増の230億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同28.1%増の130億円を予想しています。

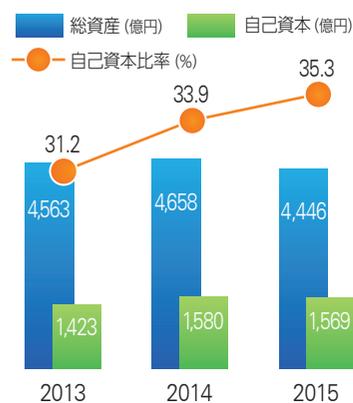
なお、当社の「ザイロン®」繊維を使用した防弾ベストに関する訴訟については、米国において損害賠償等請求訴訟が2件提起されておりますが、当社としては引き続き訴訟の中で相手方の主張が誤りであることを立証し、適切な防御を行ってまいります。

業績ハイライト

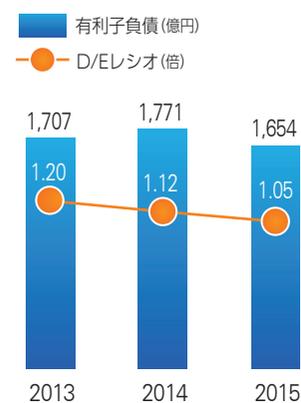
売上高・営業利益・親会社株主に帰属する当期純利益・1株当たり当期純利益



総資産・自己資本・自己資本比率



有利子負債・D/Eレシオ





事業別業績の概要



Films & Functional Polymers

フィルム・機能樹脂事業

フィルム事業では、包装用フィルムは、国内需要がインバウンド需要に後押しされ、また輸入品も減少傾向にある中、積極的な拡販により、販売を伸ばしました。一方、工業用フィルムは、「コスモシャイン®SRF」が、液晶テレビ用途で大手偏光板メーカーに採用され、販売を伸ばしましたが、液晶市場の調整やスマートフォン市場停滞の影響を受けました。

機能樹脂事業では、工業用接着剤「バイロン®」が、塗料用途やIT・電子関連用途で苦戦しました。エンジニアリングプラスチックは、国内では自動車生産台数の減少に伴い苦戦しましたが、中国・米国・タイを中心に海外で販売を伸ばしました。

売上高

1,434 億円

1.8% 減
(前年比)

営業利益

99 億円

Healthcare

ヘルスケア事業

バイオ事業では、ライフサイエンス用試薬が販売を伸ばし、主力の診断薬用酵素も堅調に推移しましたが、診断システムの販売は苦戦しました。メディカル事業では、医薬品製造受託が受託案件延期の影響を受けました。また、機能膜事業では、海水淡水化用逆浸透膜の交換需要は国内外で堅調に推移しましたが、新規案件の出荷がなかったため、全体としては低調に推移しました。

売上高

277 億円

3.7% 減
(前年比)

営業利益

47 億円



Textiles & Trading

繊維・商事事業

スポーツ衣料製品は、大手アパレル向けで販売を伸ばしましたが、輸出向けナイロン織物の販売が暖冬の影響を受けて苦戦しました。ユニフォーム用途は、ワーキング・学生衣料向けを中心に堅調に推移しました。テキスタイルは、中東向け特化生地への輸出が引き続き好調に推移し、増収となりました。アクリル繊維は、中国の市況悪化の影響を受け、販売は苦戦しました。

売上高

855 億円

0.5% 増
(前年比)

営業利益

25 億円



Industrial Materials

産業マテリアル事業

エアバッグ用基布は、国内の自動車生産台数減少の影響を受けました。スーパー繊維は、「ザイロン®」が耐熱用途を中心に販売を伸ばしましたが、「ダイニーマ®」は釣り糸用途で苦戦しました。機能フィルターは、家電やエネルギー用途が低調でしたが、VOC処理装置がアジア市場で堅調に推移しました。生活・産業資材は、衛材用途のポリエステル短繊維が好調に推移しましたが、「ブレスエア®」の販売が伸び悩みました。

売上高

705 億円

1.4% 減
(前年比)

営業利益

63 億円

(営業利益 消去 全社△32億円)



Others

不動産事業／その他事業

不動産、エンジニアリング、情報処理サービス、物流サービス等のインフラ事業は、それぞれ概ね計画どおりに推移しました。

売上高

206 億円

3.9% 増
(前年比)

営業利益

28 億円



連結貸借対照表の要旨 (単位:百万円)

科目	当期 (2016年3月31日現在)	前期 (2015年3月31日現在)	科目	当期 (2016年3月31日現在)	前期 (2015年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	186,633	196,607	流動負債	130,690	146,250
固定資産	257,954	269,202	固定負債	153,795	158,472
有形固定資産	208,937	209,289	負債合計	284,486	304,722
無形固定資産	3,860	3,311	純資産の部		
投資その他の資産	45,157	56,602	株主資本	123,119	116,065
資産合計	444,587	465,809	その他の包括利益累計額	33,796	41,923
			非支配株主持分	3,186	3,098
			純資産合計	160,101	161,087
			負債・純資産合計	444,587	465,809



スーパー繊維で積極投資、世界展開をめざす

「イザナス®」への設備投資

当社の関連会社日本ダイニーマ(株)の生産設備に新技術を導入し、さらに高強度の新製品を生産します。新製品は、2017年4月から販売を予定しています。

水に浮くほど軽く、有機繊維としては最高レベルの強度・弾性率を有しています。現行製品はピアノ線の約8倍の強さがあり、直径10mmのロープで約20t(理論値)の重さを支えることができます。この特長を生かして、釣り糸、船舶係留ロープ等の用途で幅広く採用されています。



「ツヌーガ®」への設備投資

「イザナス®」と合わせ、もう一つの高機能ポリエチレン繊維「ツヌーガ®」も安全手袋用途が好調なため、生産設備を増設します。こちらでも2017年4月から増産を予定しています。

スーパー繊維の開発で培った当社の技術を生かし、軽さと耐切削性を実現しています。さまざまな着色が可能で、安全手袋のほか防護衣料など、多用途展開が期待できる製品です。



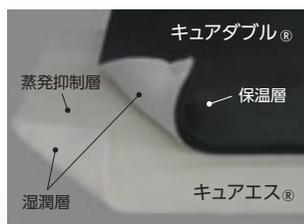
ポリエステル系合成紙の新製品を販売開始

当社は、食品や日用品の外装ラベルに適したポリエステル系合成紙「カミシャイン®」を開発し、昨年9月より国内外に向けて販売しています。食品や日用品のラベルは、ポリプロピレンなどのオレフィン系合成紙が主流となっていますが、オレフィン系合成紙は、一般的に耐熱性や耐薬品性が劣り、印刷時に使用できるインキや印刷方法が限定される場合もありました。「カミシャイン®」は、ポリエステルの特長である耐熱性・耐薬品性はそのままに、オレフィン系合成紙に近い柔軟性を実現しました。また独自の技術により、印刷適性も優れています。当面は、食品や日用品のラベル用途で展開し、今後の需要を見極めた上で、商品ラインアップを拡充し、販売を拡大していきます。



コンクリート施工時の強い味方! 保水力に優れた湿潤養生マットを販売

当社は、コンクリート施工時に使用する湿潤養生マット「キュアエス®」と湿潤・保温一体型養生マット「キュアダブル®」を本年2月から本格的に販売を開始しました。「キュアエス®」と「キュアダブル®」は、保水層に高吸水性アクリル繊維を使用することで、従来品に比べて保水力を約2.3倍に向上しました。この結果、硬化中のコンクリートの乾燥を防ぐための追加給水の手間が省け、施工時の作業量を大幅に低減できます。「キュアダブル®」は、高吸水性アクリル繊維に高吸湿発熱繊維を加えた保水層と断熱効果の高い発泡ポリエチレンを使用した保温層を一体化することで、気温が低い場所での施工に効果を発揮します。



連結損益計算書の要旨 (単位:百万円)

科目	当期 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)	前期 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)
売上高	347,763	351,279
売上原価	268,069	274,503
売上総利益	79,694	76,775
販売費及び一般管理費	56,571	56,195
営業利益	23,123	20,580
営業外収益	2,998	3,832
営業外費用	5,728	8,155
経常利益	20,393	16,257
特別利益	702	1,160
特別損失	4,871	5,101
税金等調整前当期純利益	16,224	12,316
法人税等	5,958	4,024
当期純利益	10,266	8,292
非支配株主に帰属する当期純利益	117	175
親会社株主に帰属する当期純利益	10,150	8,117

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨 (単位:百万円)

科目	当期 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)	前期 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,337	20,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,636	△ 20,089
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,384	797
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 606	373
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 288	1,187
現金及び現金同等物の期首残高	20,389	19,177
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	19
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	6
現金及び現金同等物の当期末残高	20,101	20,389

(記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。)

社名 東洋紡株式会社
 英文社名 TOYOBO CO., LTD.
 証券コード 3101
 創立 1882年(明治15年)5月3日
 設立 1914年(大正3年)6月26日
 資本金 51,730,003,166円
 本社 大阪市北区堂島浜二丁目2番8号
 (代表 06-6348-3111)
 東京支社 東京都中央区京橋一丁目17番10号
 名古屋支社 名古屋市西区市場木町390番地
 従業員数 連結 9,956名 単体 3,017名

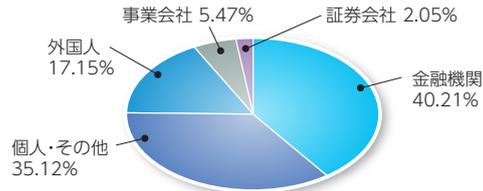
■ 役員 (2016年6月28日現在)

代表取締役会長	坂元龍三
代表取締役社長 社長執行役員	檀原誠慈
代表取締役 専務執行役員	香山和正
取締役 常務執行役員	佐野茂樹
取締役 常務執行役員	手嶋真一
取締役 常務執行役員	種田祐士
取締役 執行役員	渡邊賢
取締役 *注1	荻村道男
取締役 *注1	岡豪敏
監査役 (常勤)	西中久雄
監査役 (常勤)	森田盛人生
監査役 *注2	鵜飼昭
監査役 *注2	里井義昇

(注1) 取締役のうち荻村道男氏および岡豪敏氏は社外取締役であります。
 (注2) 監査役のうち鵜飼昭生氏および里井義昇氏は社外監査役であります。

■ 発行可能株式総数 2,000,000,000株
 ■ 発行済株式の総数 890,487,922株
 (自己株式2,684,458株含む)
 ■ 株主数 73,541名

■ 株式分布の状況(所有者別)



■ 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	63,461	7.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	57,189	6.44
全国共済農業協同組合連合会	23,200	2.61
日本生命保険相互会社	17,508	1.97
東友会	16,524	1.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	14,040	1.58
東洋紡従業員持株会	13,562	1.53
株式会社みずほ銀行	13,393	1.51
資産管理サービス信託銀行株式会社(投信受入担保口)	13,327	1.50
株式会社三菱東京UFJ銀行	13,214	1.49

(注) 持株比率は、自己株式(2,684,458株)を控除して計算しております。

■ 関係会社

	国内	海外	計
連結子会社	30	24	54
持分法適用会社	4	5	9
計	34	29	63

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
 (期末の配当金受領株主確定日 3月31日)
 定時株主総会 6月に開催いたします。
 基準日 定時株主総会の基準日は3月31日といたします。
 その他必要のあるときは、あらかじめ公告して定めます。
 単元株式数 1,000株
 公告掲載ホームページアドレス <http://www.toyobo.co.jp>
 電子公告による公告ができない場合、日本経済新聞に掲載いたします。
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 同事務取扱場所 〒540-8639 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 (電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

各種手続のお申出先

- 住所変更、名義変更、配当金の受け取り方法のご指定、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

区分	お申出先
証券会社でお取引をされている株主さま	株主さまの口座のある証券会社
特別口座(証券会社に口座のない)の株主さま(下の区分を除く)	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (左記、照会先をご参照ください。)
御幸ホールディングス株式会社との株式交換により当社株主となられた特別口座の株主さま	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-7111 (フリーダイヤル)

※証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。なお、2009年9月1日付、当社と御幸ホールディングス株式会社との株式交換により当社株主となられた場合は、御幸ホールディングス株式会社において特別口座が開設された三菱UFJ信託銀行株式会社にお申出ください。

● 未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

単元未満株式(1~999株)をお持ちの方へ

単元未満株式をお持ちの場合、当社に対して、次の請求を行うことにより、売却または1,000株におまとめいただくことができます。ぜひ、以下の制度をご利用ください。

買取制度

単元未満株式の買取を請求する。

買増制度

単元株式(1,000株)にするため、不足する株数の株式の売り渡しを請求する。

(例) 当社株式650株をお持ちの場合



お手続方法につきましては、上記のお申出先へお問合せください。

